

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2493
2019年9月9日
定価 1部 10円

軍事費過去最大5兆3000億円

米戦略に追従して異常軍拡 20年度概算要求

防衛省は2020年度軍事費の概算要求を決定しました。総額は5兆3223億円で過去最大です(図)。第2次安倍政権発足後、毎年アップし、6年連続で過去最大を更新。額を明示しないSACO関係経費などが今年度と同水準となれば、

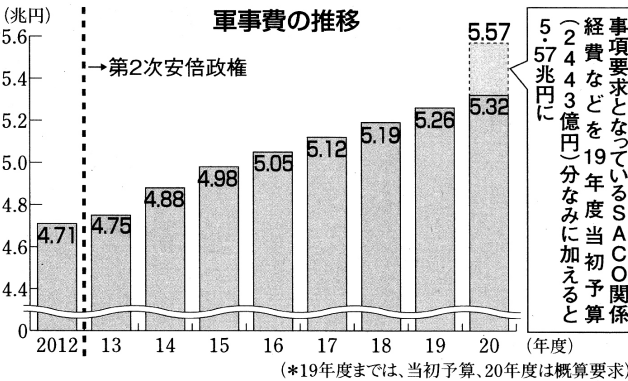
5兆5000億円台となります。海上自衛隊の護衛艦「いずも」を、最新鋭ステルス戦闘機F35Bの発着艦ができる空母への改修費に31億円を計上。同艦に搭載するF35Bの6機分の取得費は846億円。他国領土を攻撃できるように

なります。またF35A戦闘機3機を追加取得、同艦に搭載する長距離巡航ミサイル「JSM」も調達。新型空中給油機KC46Aを新たに4機導入。いずれも他国領土の攻撃を可能にするもので

米国の軍事戦略に追従して日米軍事同盟の拡大・強化にひた走る安倍政権の大軍拡を強行させるわけにはいきません。
(注)SACOは沖縄に関する日米特別行動委員会

国民の暮らしを犠牲にしな

国民の暮らしを犠牲にしな



職場から



消費税値上げ問題。「10月からなのに準備ができてない中小企業が多い」「レジの生産も間に合っていない」「軽減税率では外食チェーンでは対応が分かれていて」「自宅に来た業者が



コンビニで昼食を買った話から、値上げに怒った「政府はポイント還元でマイナンバーカードの普及もねらっている」「野党5党

派は、増税前の国会審議を5日に与党に申し入れた」

丸山衆院議員(N国)がまた暴言。「ツイッターで竹島は戦争で取り返すしかない」と投稿した「北方領土返還をめぐる暴言を全く反省していない。即刻、議員辞職すべきだ」

【つらへ続く】

ポーランド 第2次世界大戦開戦80周年 最初の空爆の町で式典

ポーランド南部のビエルニで1日、第2次世界大戦開戦80周年の記念行事が行われ、同国のドウダ大統領とド

イツのシュタインマイヤー大統領が出席しました。ビエルニはドイツ軍が最初の空爆を行った町です。

今週の数字

公共料金値上げ次々… 家計への負担増は必至

10月1日消費税増税にともなう主な値上げの例				
		現行(8%)	増税後(10%)	
鉄道運賃	JR東日本	1~3キロのIC運賃	144円	147円
	西武鉄道	1~4キロのIC運賃	144円	147円
	小田急鉄道	1~3キロのIC運賃	124円	126円
	東京急行電鉄	1~3キロのIC運賃	124円	126円
バス運賃	都営バス	東京23区内IC運賃	206円	210円
	東急バス	東京都内IC運賃	216円	220円
ガス料金	東京ガス	0~20㎡までの基本料金	745.20円	759円
		0~20㎡までの従量料金単価	142.66円	145.31円
郵便料金	日本郵政	通常はがき	62円	63円
銀行手数料	ゆうちょ銀行	提携金融機関のATMなどを利用した通常貯金の預け入れなど	108円	110円

シュタインマイヤー大統領は、「ポーランドと欧州を覆った6年間の暴力と殺りくがここから始まった」と表明し、「ビエルニの犠牲者、ドイツの暴虐によるポーランドの犠牲者に深くこうべを垂れる。許しを請う」と語りました。ドウダ大統領は、ドイツの大統領が「真実に向き合い、犠牲者

や生存者と相対するために訪問したことは重要だと強調しました。ドイツはこれまでも戦争犯罪を認め謝罪してききましたが、アジア諸国に対する植民地支配に反省のない安倍首相とは大違い。犠牲者の痛み、侵略の過去にどう向き合うか、政治家の資質が問われます。

大企業の利益配分

従業員への還元よりも 内部留保優先

政府は毎年の「法人企業景気予測調査」のなかで、資本金1000万円以上の企業を対象に、利益をどのように配分するのかを調べています。

その結果、大企業では「内部留保」と答えて

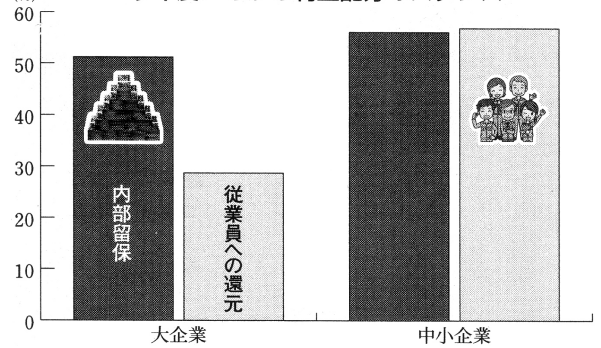


たのは51・2%。一方、「従業員への還元」と答えたのは28・7%で、

「内部留保」の6割にも届きません。中小企業では「内部留保」の56・1%に対し、「従業員への還元」は56・9%でした。

大企業は中小企業にくらべ利益配分の際に、内部留保に重点を置き、従業員への還元には関心が薄い結果となつています。

今年度における利益配分のスタンス



9・16さようなら原発全国集会 9月16日(月・敬老の日)

代々木公園B地区
JR原宿駅など下車
12:30 開会 / 15:10 デモ出発
主催:「さようなら原発」一千万署名 市民の会

海外短信

豪グレートバリアリーフ サンゴ礁の保護急務 気候変動「脅威」

オーストラリア政府は30日、東部沿岸に広がる世界最大のサンゴ礁「グレートバリア

リーフ」の生態系をめぐる長期見通しを「悪い」から「非常に悪い」に引き下げました。近年は、海水温上昇に伴う白化現象やオニヒトデによる食害、サイクロンなどの被害が相次ぎ、生息するサンゴが減少しています。

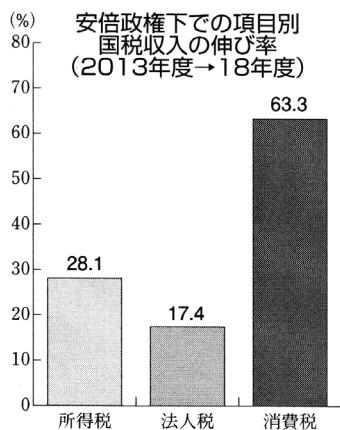
同政府は気候変動や水質悪化などの脅威を指摘し、世界規模での取り組みを呼び掛けました。

安倍首相、税収最高自慢するが

増収の中心は消費税

参院選挙の各地の演説で安倍首相は、「税収は今年、過去最大になった」と税収増を自慢してきました。たしかに2018年

度の国税収入は60兆3564億円で、第2次安倍政権が発足した13年度から13兆円以上増えていきます。しかし増収の中心は消費税です(図)。国税収入に占める消費税の割合も13年度の23・1%から18年度は29・3%と3割に迫っています。



書」もこの事実を認めています。もっぱら国民に負担を強いる消費税頼みの税収増など自慢できる話ではありません。

【職場からの続き】

× 京急でトラック衝突事故(5日)。「大型トラックが踏切内で立ち



往生した」「迷って狭い道に入ったようだ」「通勤・通学など大きな影響が出ている」「事故がおこらないようにしっかりと調査・検証し対策

をとってほしい」

× 米軍大型ヘリがまた窓落下。「沖縄本島の東8kmの海上に落ちた」

× 「昨年、小学校の校庭に窓を落下させたヘリと同型機だ」

× 香港政府は逃亡犯条例改定案の撤回を表明。「市民は「遅すぎる」「他の要求もある」と批判的だ」「双方エスカレーターしている。流血にならないか心配だ」

× 世界柔道。「最終日、男女混合団体がフラン

ストの決勝戦は熱い勝負が続いた」「日本選手の層の厚さを感じた」

× プロ野球。「パリーグはソフトバンクに西武が迫ってきて、面白くなってきた」「ヤクルトの村上選手が10代選手

× 新たなのはすごい」

× 関東南部でゲリラ雷雨(3日)。「横浜市では2300世帯に避難



× 「朝晩、めっきり涼しくなった」「アオマツムシが木の上で鳴き出した。秋を感じる」

× 「多摩地域でも帰宅時雷を伴う激しい雨が降った」